

北開公第 1 2 9 6 号

次のとおり北海道土地開発公社財務規程第 39 条に基づき、北海道財務規則及び各関係法令に準じ、一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

令和 6 年 2 月 2 6 日

北海道土地開発公社理事長 天沼 宇雄

1 入札に付す事項

（1）契約の目的の名称及び数量

ノート型パソコンの賃貸借 8 台分 一式

（2）契約の目的の仕様等

別添仕様書による。

（3）契約期間

令和 6 年 4 月 1 9 日から 5 年間

（4）設置場所

札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 1 番地緑苑ビル 3F

北海道土地開発公社

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

（1）北海道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

（2）暴力団関係事業者等であることにより、北海道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

（3）当該調達物品に関し、仕様を満たす製品の供給が可能であること。

（4）過去 3 年間（令和 3 年 4 月 1 日以降）に北海道土地開発公社又は国若しくは地方公共団体との物品の購入又は賃貸借契約の実績があり、そのことを契約書等において証明できる者。

（5）札幌市に事務所（支店、営業所も含む）があり、当該調達物品等に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていること。

3 契約条項を示す場所

札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 1 番地緑苑ビル 3F

北海道土地開発公社総務部総務経理課

4 入札執行の場所及び日時

（1）入札場所

札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 1 番地緑苑ビル 3F

北海道土地開発公社総務部総務経理課

（2）入札日時 令和 6 年 3 月 7 日（木）10 時 00 分

(3) 開札場所 (1) に同じ。

(4) 開札日時 (2) に同じ。

5 入札保証金

入札保証金は免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

6 契約保証金

契約保証金は免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 3 に同じ。

(2) 交付方法 (1) の場所で交付する。

また、北海道土地開発公社のホームページ (<http://www.t-kosya.or.jp/>) においてダウンロードすることができる。

8 送付による入札の可否

認めない。

9 落札者の決定方法

地方自治法施行令第 167 条の 10 第 1 項に規定する場合を除き、北海道財務規則（以下「財務規則」という。）第 151 条第 1 項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより北海道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

11 契約書作成の要否

要

12 その他

(1) 開札の時ににおいて、2 に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第 154 条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税等抜き価格相当額（単価）とすること。

なお、消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること（消費税等相当額を加算した合計金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。）。

(3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称 北海道土地開発公社総務部総務経理課

イ 所在地 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 1 番地緑苑ビル 3F

ウ 電話番号 011-221-2052（直通）

(4) 前金払はしない。

- (5) 概算払はしない。
- (6) 部分払はしない。
- (7) 初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。
- (8) この入札は、取りやめること又は延期することがある。
- (9) この入札の執行は、公開する。
- (10) 詳細は、入札説明書による。

なお、競争入札心得は、契約条項を示す場所において交付する。